

## さつま町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
24年度	人 23,720	千円 14,506,367	千円 1,040,702	千円 2,775,741	% 19.1%	% 20.1

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
24年度	人 308	千円 1,285,474	千円 134,501	千円 442,274	千円 1,862,249	千円 6,046	千円 5,817	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

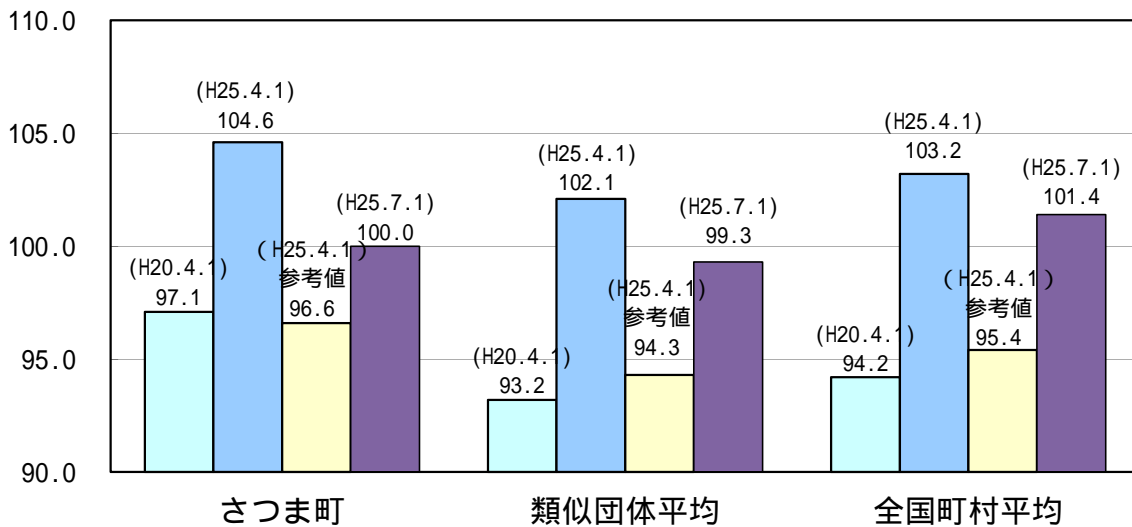
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
<p>(給料)</p> <p>次に掲げる割合を給料月額から減額して支給 町長10%、副町長8%、教育長7% 職務の級の区分に応じ、1級1%、2級2%、3級3%、4級4%、5級5%、6級6% ・平成25年4月1日現在ラスパイレス指数 104.6 ・平成25年4月1日現在参考値 96.6 ・平成25年7月1日現在ラスパイレス指数 100.0</p> <p>(手当)</p> <p>減額措置なし</p>	

(その他)

- 退職時等特別昇給制度の廃止(平成19年1月1日～)  
管理職手当の削減と併せた定額化(平成19年4月1日～)  
管理職員特別勤務手当額の見直し(平成19年4月1日～)  
時間外勤務手当の総額のキャップ制の導入(平成21年4月～)給料の占める割合3%以内に設定

#### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
さつま町	44.9 歳	337,603 円	373,276 円	360,403 円
鹿児島県	44.7 歳	338,767 円	413,938 円	374,377 円
国	43.1 歳	332,446(307,220) 円	- 円	405,463(376,257) 円
類似団体	43.7 歳	321,005 円	366,102 円	348,662 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
さつま町	48.3歳	31人	322,397円	341,282円	336,188円	-	-	-	-
うち給食調理員	51.1歳	13人	331,854円	339,016円	334,239円	調理士	44.7歳	206,200円	1.64
うち用務員	46.7歳	11人	319,164円	340,801円	337,401円	用務員	53.7歳	202,700円	1.68
うち清掃職員	45.5歳	7人	309,914円	346,257円	337,914円	廃棄物処理業	44.6歳	290,600円	1.19
鹿児島県	50.7歳	380人	344,943円	398,338円	376,190円	-	-	-	-
国	49.9歳	3,272人	286,850(272,119)円	-	325,400(309,534)円	-	-	-	-
類似団体	49.8歳	15人	295,586円	312,351円	304,603円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
さつま町	-	-	-
うち給食調理員	5,407,305円	2,812,700円	1.92
うち用務員	5,435,776円	2,809,400円	1.93
うち清掃職員	5,522,799円	3,980,600円	1.39

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		さつま町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	大学卒	152,600 円	-	-
	高校卒	133,100 円	146,700 円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,000 円	348,200 円	- 円	398,601 円
	高校卒	205,400 円	310,529 円	370,157 円	388,580 円
技能労務職	高校卒	- 円	307,900 円	338,500 円	344,100 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

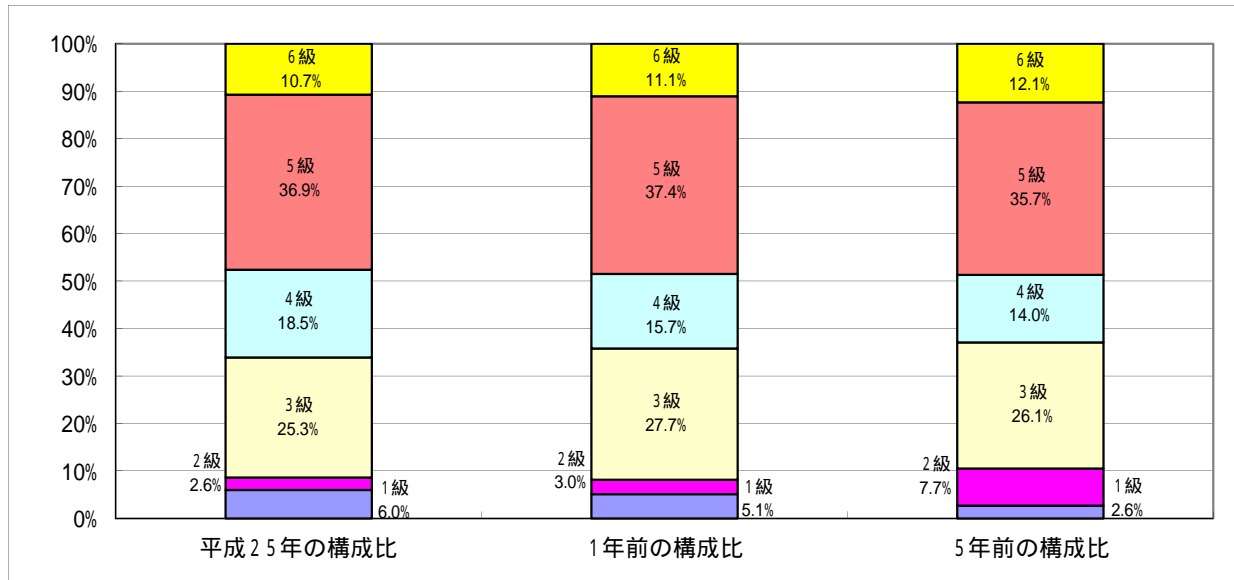
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う課長、議会議務局長、各委員会の事務局長の職務又はこれらに相当する業務	0	0.0	366,200	456,200
6級	課長、議会議務局長、各委員会の事務局長の職務又はこれらに相当する職務	25	10.7	320,600	422,600
5級	1 課長補佐の職務又はこれに相当する職務 2 主幹の職務又はこれらに相当する職務	86	36.9	289,200	400,600
4級	1 係長の職務又はこれに相当する職務 2 主査の職務又はこれに相当する職務	43	18.5	261,900	388,300
3級	主任の職務又はこれに相当する職務	59	25.3	222,900	354,700
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	6	2.6	185,800	307,800
1級	1 定型的な業務を行う主事補若しくは技師補の職務又はこれらに相当する職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	14	6.0	135,600	243,700

(注) 1 さつま町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況  
課長からの事情聴取による評価に変えた。  
(内容の詳細については、さつま町職員勤務評定規程を参照)

2. 昇給への勤務成績の反映状況  
評定結果に基づいた昇給区分への差は設けなかった。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

さつま町		鹿児島県		国	
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,490 千円		1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,530 千円			
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%, 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1. 勤務実績の評価の実施状況 課長からの事情聴取による評価に変えた。 (内容の詳細については、さつま町職員勤務評価規程を参照)
2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況 評価結果に基づいた成績率の差は設けず、一律の支給(135/100)を行った。

##### (2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

さつま町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	30.87 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (退職手当組合特例制度による)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 制度なし)	( )				
1人当たり平均支給額	- 千円	25,065 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		715 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		12,769 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		16.5 %		
手当の種類(手当数)		5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税事務従事手当	主として徴税事務に従事する職員	-	150 千円	月額500円
感染症防疫作業手当	左記業務に従事する職員	-	0 千円	作業に従事した日1日につき 500円
行旅病人及び行旅死亡人取扱従事手当	左記業務に従事する職員	-	0 千円	作業に従事した日1日につき 1,000円
救急、火災出動手当	消防職員	-	517 千円	従事回数1回につき 150円
潜水業務手当	消防職員	-	48 千円	従事回数1回につき 300円

##### (4) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	38,655 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	146 千円
支給実績(23年度決算)	45,493 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	178 千円

(5) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人目以降(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 〃(配偶者なし) 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同		61,147 千円	267,019 円
住居手当	・ 借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合),家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・ 自宅の場合 新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるものに2,500円を支給	異	・ 自宅の場合 新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるものに2,500円を支給	16,358 千円	170,392 円
通勤手当	・ 交通機関等の利用者について,片道2km以上であり55,000円を限度に支給 ・ 自動車等の利用者について,片道2km以上であり16,100円を限度に支給	同		14,342 千円	54,120 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 1種:45,000円 2種:35,000円 3種:25,000円	同		11,130 千円	359,032 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が,臨時又は緊急の必要等により,週休日・休日に勤務した場合に支給 1種:6,000円 2種:5,000円 3種:3,000円	同		15 千円	15,000 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町 長	788,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	622,000 円	841,000 円 / 640,000 円	684,000 円 / 542,700 円
報酬	議 長	316,000 円	332,000 円 / 281,800 円	
	副 議 長	260,000 円	291,000 円 / 223,600 円	
	議 員	236,400 円	275,000 円 / 181,000 円	
期末手当	町 長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分		
	副 町 長	(10%加算措置あり)		
退職手当	議 長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分		
	副 議 長	(10%加算措置あり)		
備考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	788,000円×勤続年数×500/100	15,760,000円	任期毎
		622,000円×勤続年数×280/100	6,966,400円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は,4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき,1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

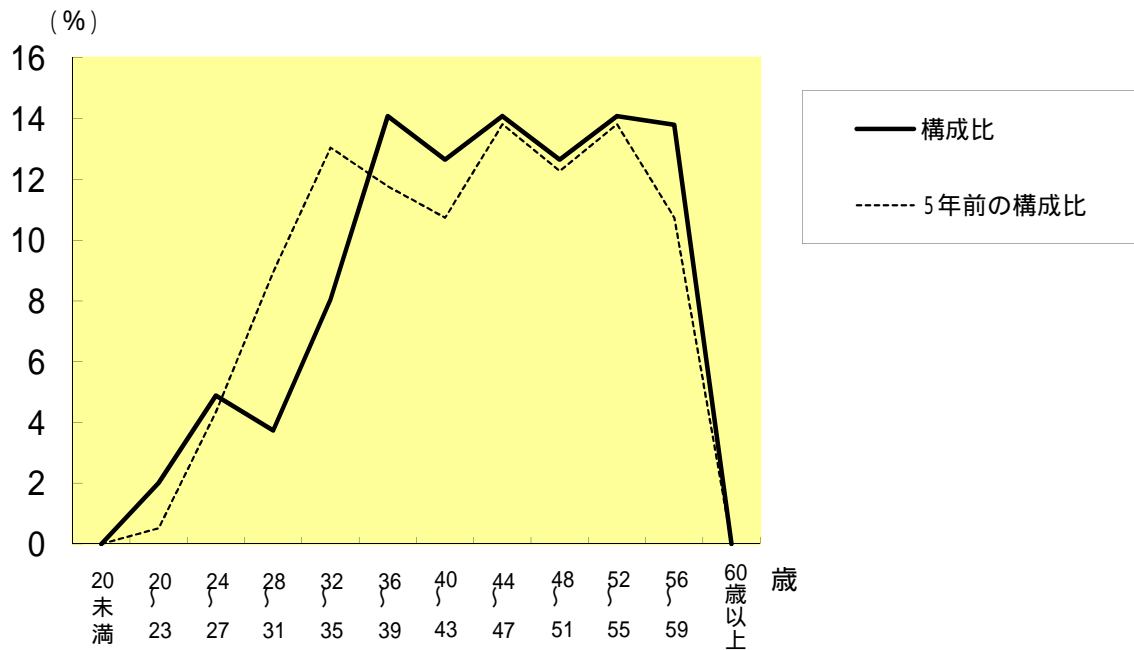
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	1	欠員不補充
		総 務	69	68	1	
		税 務	22	22	0	
		農林水産	50	49	1	
		商 工	6	6	0	
		土 木	18	16	2	
		民 生	14	14	0	
		衛 生	29	29	0	
	計	212	207	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.27人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 77.88人)	
	教 育 部 門	62	60	2	<参考>	
消 防 部 門	42	42	0	人口1万人当たり職員数 130.27人		
小 計	316	309	7	(類似団体の人口1万人当たり職員数 102.00人)		
公 業 計 営 等 部 門	水 道	9	9	0		
	そ の 他	28	31	3		
	小 計	37	40	3		
合 計		353	349	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 147.13人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0人	7人	17人	13人	28人	49人	44人	49人	44人	49人	48人	0人	348人

教育長を除く。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	236	223	213	212	212	207	29 ( 12.3 %)
教育	74	70	67	63	62	60	14 ( 18.9 %)
消防	42	42	42	42	42	42	0 ( 0.0 %)
普通会計	352	335	322	317	316	309	43 ( 12.2 %)
公営企業等会計	40	40	39	37	37	40	0 ( 0.0 %)
総合計	392	375	361	354	353	349	43 ( 11.0 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	344,900	33,566	69,676	20.2	20.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	9	38,928	3,011	14,256	56,195	6,244

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
さつま町水道事業	47.2 歳	341,509 円	520,330 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

さつま町水道事業		さつま町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成24年度)		1人当たり平均支給額(平成24年度)	
1,584 千円		1,490 千円	
(平成24年度支給割合)		(平成24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
( 2.60 )月分	( 1.35 )月分	( 2.60 )月分	( 1.35 )月分
( 1.45 )月分	( 0.65 )月分	( 1.45 )月分	( 0.65 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職加算 5%, 10%		・ 役職加算 5%, 10%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

さつま町(水道事業)			さつま町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	30.87 月分	勤続20年	23.03 月分	30.87 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (退職手当組合特例制度による)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (退職手当組合特例制度による)	
(退職時特別昇給	制度なし)		(退職時特別昇給	制度なし)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	25,065 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	957 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	106 千円

エ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 〃(配偶者なし) 11,000円 その他 5,500円 特定期間の加算 5,000円	同		833 千円	138,883 円
住居手当	・ 借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合)、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・ 自宅の場合 新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるものに2,500円を支給	同		648 千円	216,000 円
通勤手当	・ 交通機関等の利用者について、片道2km以上であり55,000円を限度に支給 ・ 自動車等の利用者について、片道2km以上であり16,100円を限度に支給	同		213 千円	35,430 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 1種:45,000円 2種:35,000円 3種:25,000円	同		360 千円	360,000 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日・休日に勤務した場合に支給 1種:6,000円 2種:5,000円 3種:3,000円	同		0 千円	0 円